

# 令和6年度京都府サプライチェーン省エネ推進事業 提出書類チェックシート

- 補助金交付申請時に、ご提出いただく書類は、以下のとおりです。
- 必要な書類が不足している場合には、交付申請を受け付けることができませんので、必要書類が整っているかをチェックの上、本チェックシート、補助金交付申請書及び添付書類を提出してください。

※交付申請書、添付書類等は、すべてA4サイズ片面印字にてご提出ください。(ホッチキス留めは不要です)

申請者名（法人名）	
-----------	--

**【補助金交付申請提出書類】**

	提出書類	提出部数	チェック欄
1	提出書類チェックシート（本紙）	1部	<input type="checkbox"/>
2	交付申請書（様式第1号）	1部	<input type="checkbox"/>
3	事業計画書（様式第2号）	1部	<input type="checkbox"/>
4	事業計画書 別紙詳細データシート （様式自由：更新前後の機種・数量・年間消費電力・年間温室効果ガス排出量及び削減量を記載のこと）	1式	<input type="checkbox"/>
5	事業収支予算書（様式第3号）	1部	<input type="checkbox"/>
6	サプライチェーン温室効果ガス排出量削減計画書 <b>押印省略可</b> カテゴリー5の取組み記述必須 （サステナビリティリンクローン組成者については産業廃棄物削減計画書での提出も可）	1部	<input type="checkbox"/>
7	対象設備に関する見積書（写）（所要額の内訳が分かるもの）	1部	<input type="checkbox"/>
8	事業実施場所の写真及び位置図 ①更新前設備の設置状況写真及び設置位置図 ②更新設備の設置計画図、型番・仕様のわかるカタログ等	1部	<input type="checkbox"/>
9	法人登記事項証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）	1部（★）	<input type="checkbox"/>
	開業届（写）又は所得税等申告書（写）	1部	
10	直近の決算報告書（財務諸表等）*個人の場合は、所得税等申告書	1部	<input type="checkbox"/>
11	府税に滞納がないことの証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）	1部（★）	<input type="checkbox"/>
12	事前着手届（様式第4号） ※補助金交付決定前に事業着手する場合	1部	<input type="checkbox"/>
13	「特定事業者」に該当しない旨等の誓約書	1部	<input type="checkbox"/>

<備考>

- ・（★）印については、原本（押印のあるもの）が必要です。

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付申請書

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 円（千円未満切り捨て）

2 添付資料

(1) 事業計画書（様式第2号）

(2) 事業収支予算書（様式第3号）

(3) サプライチェーン温室効果ガス排出量削減計画書

(4) その他添付資料

ア 法人登記事項証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの） ※法人の場合

開業届または所得税等申告書の写し ※個人事業者の場合

イ 対象設備に関する見積書の写し（所要額の内訳が分かるもの）

ウ 事業実施場所の写真及び位置図

①更新前設備の設置状況写真及び設置位置図

②更新設備の設置計画図、型番のわかるカタログ等

エ 直近の決算報告書（財務諸表等）※個人事業者の場合は税申告書（写）

オ 府税に滞納がないことの証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）

カ 事前着手届（様式第4号） ※補助金交付決定前に事前着手する場合

キ 「特定事業者」に該当しない旨等の誓約書

様式第2号（第4条関係）

事業計画書

1 申請事業者の概要

申請事業者名	
本社（主たる事務所）の所在地	（〒 - ）
資本金または出資金の額	万円
従業員数	人
業 種	
主要生産品目等	
担当者連絡先	所属・役職・氏名： 事務所所在地：（〒 - ） T E L：（ ） - F A X：（ ） - Eメール：

2 事業の概要

省エネ施設等の設置場所	事業所名： 所 在 地：京都府
事業実施期間（予定）	着手（発注）時期： 年 月 日（予定） 完了（支払）時期： 年 月 日（予定）
事業内容 ※整備しようとする施設等の名称、 概要、能力、台数等を記載のこと	

様式第3号(第4条関係)

事業収支予算書

1 収入内訳

区 分	収 入 金 額	備 考 (資金調達先等)
本補助金 申請額	円	C×1/3以内の額(千円未満切り捨て) ・SBT認証事業者等の場合: C×1/2以内の額(千円未満切り捨て) ただし、800万円が上限
自己資金	円	
借入金	円	
その他 <sup>※1</sup>	円	
合計 <sup>※4</sup>	A 円	

2 支出内訳

区 分	支 出 金 額 (税込み)	補助対象経費 <sup>※2</sup> (税抜き)	左の内訳 <sup>※3</sup>
設 計 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
本工事費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
付帯工事費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
機械器具費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
測 量 及 び 試 験 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
合 計 <sup>※4</sup>	B 円	C 円	① 円 ② 円 ③ 円

注) ※1… 他の公的補助金との併給はできません。

※2… 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

※3… 「左の内訳」欄は、整備する省エネ施設等(①照明設備、②空調設備、③ボイラー及びその他設備等)ごとに補助対象経費の内訳(金額)を記載してください。

※4… 収入合計Aと支出合計Bは同額であり、一致します。

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物 3 R 支援センター 理事長 様

所 在 地

名 称 (法 人 名)

代 表 者 役 職 名

氏 名

## 誓 約 書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付申請をするに当たり、「京都府地球温暖化対策条例第 16 条第 2 項に規定する特定事業者」に該当しない者であること及び一般社団法人京都府産業廃棄物 3 R 支援センターの京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領第 2 条第 2 項第 2 号から第 8 号のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

また、上記に規定する内容に該当することになった場合には、速やかにお届けするとともに、この誓約が虚偽であり又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てません。

様式第4号（第4条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法 人 名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金事前着手届

年 月 日付で申請の京都府サプライチェーン省エネ推進事業について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業前着手の理由

2 着手（予定）年月日

年 月 日

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金変更承認申請書

年 月 日付で交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領に基づき承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更の時期

注) 変更の内容については、事業計画書（様式第2号）及び事業収支予算書（様式第3号）に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は2段書きとし、上段に（ ）書きで変更前の数値等を記載してください。

また、交付申請書の添付書類に変更がある場合は、変更後の書類を添付してください。

様式第6号（第7条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代表者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金中止（廃止）届

年 月 日付で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領に基づき提出します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期



様式第7号（第10条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金実績報告書

年 月 日付で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領に基づき報告します。

記

1 事業の完了年月日 令和 年 月 日

2 補助金交付決定額 円

3 補助金精算額 円

（補助対象経費）（ 円）

4 添 付 資 料

（1）精算報告書（様式第8号）

（2）その他添付資料

ア 業者・施工者との契約書又は契約日が確認できる書類（発注書、請書等）、納品書、請求書

イ 経費の支払が確認できる書類（振込依頼書、領収書）

ウ 事業の実施状況を確認できる写真

エ その他、必要と認める資料

様式第8号(第10条関係)

精算報告書

1 収入内訳

区 分	収 入 金 額	備 考 (資金調達先等)
本 補 助 金	円	C×1/3 以内の額 (千円未満切り捨て) ・ S B T 認定事業者等の場合： C×1/2 以内の額 (千円未満切り捨て) ただし、800万円が上限
自 己 資 金	円	
借 入 金	円	
そ の 他	円	
合 計 <sup>※3</sup>	A 円	

2 支出内訳

区 分	支 出 金 額 (税込み)	補助対象経費 <sup>※1</sup> (税抜き)	左の内訳 <sup>※2</sup>
設 計 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
本 工 事 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
付 帯 工 事 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
機 械 器 具 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
測 量 及 び 試 験 費	円	円	① 円 ② 円 ③ 円
合 計 <sup>※3</sup>	B 円	C 円	① 円 ② 円 ③ 円

注) ※1… 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

※2… 「左の内訳」欄は、整備する省エネ施設等 (①照明設備、②空調設備、③ボイラー及びその他設備等) ごとに補助対象経費の内訳 (金額) を記載してください。

※3… 収入合計Aと支出合計Bは、同額で一致します。

# 請 求 書

金 額			百	十	万	千	百	十	円

ただし、京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金として

上記の金額を請求します

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

請 求 者

所 在 地

名 称 (法 人 名)

代表者 (職・氏名)

㊞

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀 行 信用金庫	支 店	普 通 当 座	第	号
口 座 名 義	(フリガナ)				

様式第10号 (第15条関係)

取得財産管理台帳

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">区分</span> <span>財産名</span> </div>		
規格・個数		
耐用年数	年	年
導入価格	円	円
償却期間(年数)	年	年
取得年月日	年 月 日	年 月 日
設置(保管)場所		
備考		

(記入上の注意)

- 1 京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領第15条の規定により処分を制限された取得財産とともに、減価償却する財産等についても記載してください。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。
- 3 「取得年月日」欄は、検収した年月日を記載してください。

様式第11号（第15条関係）

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金取得財産処分承認申請書

年 月 日付けで交付決定及び 年 月 日付けで額の確定通知のあった上記事業により取得した財産について、やむを得ず処分する必要が生じたので、京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金交付要領に基づき報告します。

記

1 処分対象となる取得財産

2 処分の方法（廃棄等）

3 処分の理由